

日本比較経営学会ニュース

No. 35/2022. 6. 20

発行：日本比較経営学会事務局
612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地
龍谷大学経営学部 細川研究室内
Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <https://www.jacsm.net>

< 35 号の主な内容 >

- ・ 第 47 回全国大会を終えて (中道眞)
- ・ 第 47 回全国大会のプログラムについて (木村有里)
- ・ 全国大会参加者から (徐鈺蕊、田中宏)
- ・ 2022 年度の部会の開催について【報告者募集】
- ・ 『比較経営研究』第 47 号原稿募集 (根岸可奈子)
- ・ 2021 年度学会賞 (奨励賞) 審査報告 (青木雅生)
- ・ 日本比較経営学会学会賞 (学術賞) の募集について (青木雅生)
- ・ 会員総会の報告 (学会事務局)

日本比較経営学会第 47 回全国大会を終えて

第 47 回全国大会実行委員長 中道 眞 (新潟薬科大学)

5 月 13 日 (金) ~ 15 日 (日) にかけて、第 47 回全国大会は 3 回目のオンラインで開催されました。13 日は委員会・理事会、14 日は 6 つの気鋭の自由論題から始まり、午後からは 4 つの充実した特別セッションとして、開催校セッション・書評セッション・ワークショップ・学会未来特別プロジェクト、次いで会員総会、さらには大盛会の懇親会が実施されました。15 日は統一論題「ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセッター」にて、プログラム委員長からの丁寧な趣旨説明、4 つの貴重な御報告、3 つの鋭く論点整理も含んだ討論者コメントと進み、報告者からのリプライを経て、充実した討論へと展開され、今大会の閉会を無事迎えることができました。会員の皆様と運営を担って戴きましたすべての先生方に、心より御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。正直に記させて頂きますと、翌日朝にやっとホッといたしました。(2 頁に続く)

第 48 回全国大会は、2023 年 5 月 12 日 (金) ~ 14 日 (日) の予定で、東海国立大学機構 (岐阜大学ないしは名古屋大学) にて開催の予定です。次の「学会ニュース」で開催校 (小西豊会員) からのご挨拶を掲載する予定です。

現時点では (完全) 対面での開催を予定しております。2019 年 5 月の第 44 回大会以来、4 年ぶりに会員の皆さまとお会いできますことを念じております。

今回の大会では、無謀にも新潟薬科大学で本学会の会員がわたしのみ、かつオンライン学会開催の経験がないにも関わらずお引き受けさせて頂きましたため、多くの皆様から多くの支援を賜りました。お引き受けさせて頂きましてから、理事・幹事・事務局の先生方へ厚かましくお願いや質問の数々、この場をお借り致しましてお詫びと御礼を申し上げます。特に細川孝先生には身に余る厚い厚い支援を辛抱強く賜りました。田中宏理事長、木村有里プログラム委員長には、準備の初めからご支援を賜り、さらに学会期日には徐鈺蕊会員とともに新潟薬科大学までお越し頂きまして本部運営全般を担って頂きました。おひとりおひとりのお名前を挙げて御礼を書かせて頂きたいのですが、紙面に書ききれません。失礼ではございますが、運営にご協力を賜りましたすべての先生に衷心より御礼を申し上げます。

最後に開催校の大会運営委員にて、新潟薬科大学の全面的バックアップと協力体制となりましたのは前応用生命科学部長の重松亨先生のお陰でございます。そして何より、オンライン開催全般の ICT 関連の準備と当日管理をすべて担って頂きました浅田真一先生、伏して御礼を申し上げます。第 47 回全国大会を無事終えることができましたのは、ここに書ききれない方々も含めまして、すべての大会関係者のお陰でございます。重ねまして衷心より御礼を申し上げます。

コロナ禍ではございますが、新潟へお越しの際は是非お声がけくださいましたら幸いです。大学院生の頃からお世話になっております本学会の益々の発展を祈念致します。この度は第 47 回全国大会に参加いただきまして有難うございました。次回第 48 回全国大会を楽しみに致しております。

第 47 回全国大会のプログラムについて

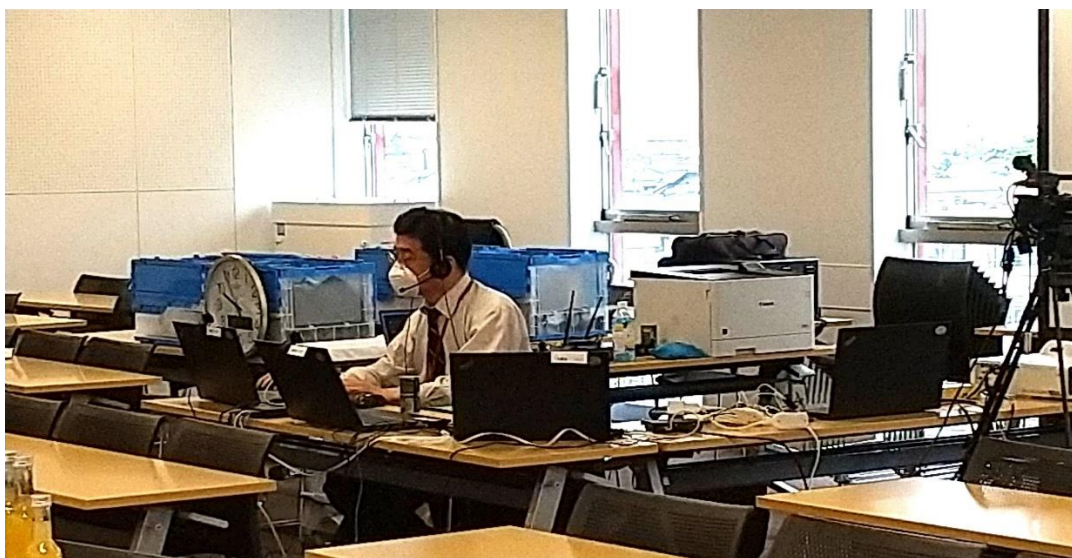
プログラム委員長 木村 有里（中央大学）

コロナ禍による開催時期移動の影響により、前回大会終了から約 4 か月間でのプログラム編成となりました。当初、今回の大会テーマは「ポストコロナの経営（学）の探求」となる予定でした。しかし、ポストコロナの姿は依然として見えないことから、急遽、再検討となりました。そこで、趣意文にもありましたとおり、本学会は世界の多様な企業・経営の様相を研究する多数の会員を擁していることから、第 47 回大会では、それらの比較経営学の知見を共有し、議論しようとして「ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセット—」の大会テーマが設定されました。また国際比較なのか、また各国並べるだけなのかとのご批判、ご懸念の声も頂戴いたしましたが、統一論題にご登壇の先生方のお力と、フロアの先生方の積極的なご参加により、国際比較を超えてポストコロナ時代を見据えた議論ができたのではないかと考えております。

今回は、開催校の新潟薬科大学から開催校セッションと、地元企業によるワークショップの 2 つのプログラムをご提供いただきました。オンライン開催でもご参加の先生方に少し

でも新潟を感じていただけるようにとご用意くださったもので、大会準備でお忙しいなか報告までしていただいた新潟薬科大学の先生方には心より御礼を申し上げます。開催校のある新津は江戸時代から石油が生産されていた新津油田のあった場所であり、長く鉄道の要衝でもありました。校舎の窓からはSLが見え、街には歴史を伝えるさまざまな資料がありました。新潟薬科大学の先生方からは、農ビジネスや発酵・醸造に関するお話をうかがうこともできました。オンライン開催は便利ではありますが、このようなプログラム外の学びや発見は無くなってしまいます。毎日、毎日、学生にむけて言葉を発している私たちには、プログラム+αのインプットで「話しの種」を補充することも必要なのではないかと、第48回大会は対面開催となりますことを祈っております。

次回大会は岐阜大学の小西豊先生がプログラム委員長です。小西委員長の指揮の下、プログラム委員会はまた走り出します。次回大会がより良い大会になるよう頑張りますので、引き続き会員の皆様のご協力を宜しくお願い致します。(以下の写真は、いずれも木村有里会員が撮影したものです)。



日本比較経営学会第 47 回全国大会に参加して

徐 鈺蕊（立命館大学大学院）

5月13日から15日にかけて新潟薬科大学で開催されました日本比較経営学会第47回全国大会に田中宏理事長と一緒に参加しました。研究報告のほか、オンライン開催のサポーターとして参加しましたが、新潟薬科大学の重松亨先生、浅田真一先生に完璧に準備・運営していただきました。むしろ、オンライン会議の開催方法についていろいろ教えていただきました。心より感謝しております。

私は2019年に来日しましたが、その後すぐに新型コロナが蔓延しまいましたので、あまり大学所在地の滋賀県から外に出かける機会はありませんでした。今回は新潟に行って、関西とは違う風景に出会いました。新潟に滞在する期間中、重松先生や浅田先生だけではなく、大会実行委員長の中道眞先生にも大変お世話になりました。重ねて感謝を申し上げます。

今回は私の初めての学会報告となりました。第46回大会には運営のサポーターとして参加しましたが、報告の機会はありませんでした。今回の報告については不十分な点多々あったと思われませんが、無事に終わることができてほっとしております。

今回の報告の準備の段階では、田中宏先生と高屋和子先生からいろいろアドバイスいただきました。また、コメンテーターを担当していただいた中屋信彦先生からは、私の研究の不十分な点について貴重なご意見をいただき、大変啓発されました。これからの研究を発展させていく上で貴重な機会となりました。改めてお礼申し上げます。

大会の空気、雰囲気は、中国とはずいぶん違うと感じました。大会報告の内容も充実していました。わたしがとくに注目したのは、柴晨光会員の報告「近年の中国国有企業改革の動向ー中国国有企業の『改革理論』を中心にー」と、統一論題での高久保豊先生の報告「中国 ICT 企業の新しいビジネスモデルをどう見るかー『衆創空間』概念の変容を手掛かりにー」でした。柴晨光会員の報告は、国有企業の実践を整理し、その根拠となる理論を考察しています。高久保先生の報告は、中国 ICT 産業での新しいビジネスモデルの展開を確認し、中国経済の新しい発展方向を示していました。

今、ロシアとウクライナとの軍事紛争という状況の下、コモディティ価格の高騰、インフレーションなどの問題は日本だけにとどまらず、アメリカ、イギリスをはじめ幅広い国々で深刻化しています。アメリカではFRBが約30年ぶりの利上げを決めました。24年ぶりの円安も進行しています。この時期に抑制しきれないインフレがジリジリと進行する中、引き締めはもはや至上命題です。日本経済は回復基調にあるとも言われていますが、今後の金融・経済情勢の見通しは極めて不透明です。改めて、「新自由主義的経営実践のリセット」と「ポスト資本主義の経営」については再吟味する必要があると思っています。

報告の機会をいただくと同時に、新潟薬科大学で現地参加させていただいたことを通じて、日本比較経営学会を身近な存在と感ずることができました。厚く御礼申し上げます。

これからも、ご指導ご鞭撻のほど、心よりお願い申し上げます。次回の大会では対面でお会いし、議論できることを楽しみにしております。

第 47 回全国大会に参加して

田中 宏 (学会理事長、立命館大学)

昨年7月開催から2か月前倒して、5月13日(金)～15日(日)に新潟薬科大学で開催された第47回全国大会は盛会のうちに終了いたしました。事前の検討段階では、対面方式復活か、オンラインと対面の併用方式か、オンライン方式のみの開催か、で迷いましたが、今回もオンラインのみの開催となりました。この制約は参加者の意識をより高め、より集中させたのではないのでしょうか。

気づいておられると思いますが、他の学会の全国大会と比較しても、完璧かつスムーズに運営がなされました。これは、木村有里委員長をはじめとするプログラム委員会、中道眞委員長率いる現地の大会実行委員会の努力のたまものです。とりわけ共催という形式で本大会を支援してくださった新潟薬科大学のご協力を抜きにしてそれは語れません。中でも専門外で非会員である重松亨先生(前応用生命科学部長)、オンライン開催全般のICT関連の準備と当日の技術的運営をすべて担っていただいた浅田真一先生には厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

前回に引き続き、経営現場からの興味深い刺激的な報告がありました。今回は、開催校の新潟薬科大学から開催校セッションと地元企業によるワークショップの2つのプログラムがそれです。

今回の大会は、3つの自由論題セッションで6名の報告、それ以外の、開催校、書評、ワークショップ、学会未来特別プロジェクトの4セッション、そして共通論題セッションで構成されました。司会・報告者・討論者・コメンターは延べ40名でした。自由論題セッションが半分近くに減少したことが気になります。学会未来特別プロジェクトは本学会の未来を語る重要な示唆を得ることができました。

統一論題はどのような設定にするのかについては様々なご意見や批判をいただきました。そして木村有里委員長のご努力で「新自由主義経営のリセット」にまとまりました。この具体的で身近なテーマを、中国ICT、イスラーム経営、日本のコーポレートガバナンス、国家主導資本主義システムと企業社会、という各報告と国際比較によってどのように接近していくのかが問いかげられました。その力業が成功したと思います。

個人的には次のような理解しました。多様なグローバル化だけでなく、世界的イノベーションの波、パンデミックと戦争という状況のなかでそのコストが膨張し続けているが、そのコストのどの部分をどの国が、どの社会が、どの層が、どの主体が担うのかによって各国の特色があります。だが、ひとつの共通性として国家主導性が強まっています。そのなかで国家以外のステークホルダーの利害と行動についての説明が問われています。最大の不問は

シェアホルダーの変化についてです。

大会の最大の喜びは、若手の新井利英会員が論文「三菱重工業における脱炭素化への『方向転換』の遅れとその要因-日本政府のエネルギー政策とその変容を踏まえて-」で学会の奨励賞を受賞されたことです。おめでとうございます。これが若手研究者の入会と研究の励みになることを祈っています。

次回第48回大会は名古屋・岐阜大学で開催の予定です。小西豊会員がプログラム委員長です。対面での議論と懇親ができることを楽しみにしております。引き続き会員の皆様のご協力を宜しくお願いし致します。

2022年度の部会の開催について

例年通り、12月に東西の部会を開催する予定です。日程を調整中ですので決まり次第、学会ウェブサイトでご案内させていただきます（何れもオンラインでの開催です）。

部会での報告を希望される方は、9月末までに常任理事（東は加藤志津子会員、西は青木雅生会員）にお申し込みください。アドレスは以下の通りです。

加藤 katos☆meiji.ac.jp（☆は@に変更ください）

青木 aoki☆human.mie-u.ac.jp（☆は@に変更ください）

なお、部会が開催されるいずれかの日の午前中に拡大常任理事会を開催する予定です（理事・監事、幹事の方はご予約ください）。

『比較経営研究』（第47号）原稿募集について

『比較経営研究』編集委員会委員長
根岸 可奈子（宇部工業高等専門学校）

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第47号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、シンポジウム等の記録、書評の原稿を募集いたします。

論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎投稿締切期日

- ・自由論題報告にもとづく論文及び自由投稿論文：2022年8月15日（月）
- ・統一論題報告にもとづく論文、大会ワークショップ、開催校セッションの記録、書評等：2022年9月30日（金）

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

「メール」でご投稿・ご推薦ください。

メールアドレス：negishi@ube-k.ac.jp（宇部工業高等専門学校 根岸可奈子）

【投稿規程・執筆要領の改訂について】

2022年5月13日付で投稿規程ならびに執筆要領が改訂されました。また、投稿に際しては「『比較経営研究』投稿原稿送り状」の提出が必要になります。いずれも学会ウェブサイトでご確認ください。

2021年度学会賞（奨励賞）審査報告

学会賞選考審査委員会委員長 青木 雅生（三重大学）

奨励賞受賞作

新井利英「三菱重工における脱炭素化への『方針転換』の遅れとその要因—日本政府のエネルギー政策とその変容を踏まえて—」『比較経営研究』第45号85-109ページ。

本論文は、三菱重工が石炭火力発電事業から再生可能エネルギー事業へという脱炭素経営への方針転換で遅れをとった要因について、主に外部環境（市場競争、各種協定等、国内外金融機関、日本政府の動向など）に注目し、GE やシーメンスとの比較の観点から明らかにしている。

本論では、GE、シーメンス、そして三菱重工の火力発電プラントメーカーの各社の有する技術と市場の棲み分けなど、興味深い説明がなされ、その技術と市場ゆえに三菱重工が転換を延ばしたことも影響していることが明らかにされている。再エネおよび化石燃料の構成比予測をふまえた世界的な脱炭素化の潮流を丁寧に述べたうえで、日本政府および三菱重工の遅れを指摘している。本論文の論旨は明確であり、テーマ設定も企業の社会性を問うものである。また、方法的にも主要3社の比較研究が行われている。

ガスタービンを中心とした発電プラント事業は国のエネルギー政策による国家事業という側面もあり、一企業の視点でのみ方針を決められるとは限らないため、一般的に言えば、事業転換の遅れた要因を外部的なものから考察することも必要となるといえるだろう。その点から言えば、とくに日本政府の石炭火力発電維持政策が三菱重工の事業転換の遅れに影響を与えたとする主張や三菱重工の従来戦略や技術的優位性の活用が再エネ事業への転換を妨げているという考察は興味深い。

一方で、外部環境からの影響を説明するにあたっての根拠となる資料の精緻さや、三菱重工が独立した再エネの事業部門を有していなかった内部的要因についての掘り下げ、さらにGEとシーメンスが焦点を当てたであろう市場あるいは国家のエネルギー政策に関する精緻な分析などがあればより説得力のある論文となったと推察される。加えて、経営事情の分析というケーススタディの性格を帯びた研究ではあるが、市場—国家—経営戦略を紡ぐ結論によって、比較企業・経営研究の理論にまで切り込む課題意識を期待したい。

発電事業に直接的に関わる企業の脱炭素化に関する研究は希少と言え、さらにそれを比較経営学の方法で接近しようとする研究の蓄積は厚くない研究状況を考えると、今後の研究の進展に期待すべきものであり、本論文は奨励賞に値すると評価する。

受賞者から

この度は、日本比較経営学会奨励賞という名誉ある賞を授与していただきありがとうございます。審査に携わっていただいた先生方におかれましては、推薦していただき誠にありがとうございました。

今回受賞の対象となった論文は、火力発電プラントを、日本国内だけではなく、世界各国に販売してきた三菱重工が、ライバルメーカーである GE やシーメンスと比べて、脱炭素への方針転換の遅れている要因を、主に業界の市場構造と各メーカーの事業戦略、政府のエネルギー政策との関係で考察した論文です。

このような論文を書こうと思ったのは、持続可能な社会と企業経営の構築が喫緊の課題となっている昨今において、日本における電力業界の脱炭素への対応が遅れてしまっているという問題意識があるからです。また、民間大企業が政府と一体となりながらビジネスを展開するというような、日本的な企業経営の特徴に言及したいからでもありました。

今回の論文では、研究課題を一定程度明らかにできたと思う反面、考察が不十分だと感じる点もあります。今回の受賞を励みに、今後も精進してまいりたいと思います。今後とも、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。この度は、名誉ある賞を授与していただき誠にありがとうございました。

日本比較経営学会学会賞（学術賞）の募集について

日本比較経営学会賞における学術賞の候補作を募集しております。規程により、推薦期間は12月末日までです。自薦・他薦ともに可能です。詳細は、本学会のホームページなどに掲載されている規程 (<https://www.jacsm.net/%E5%AD%A6%E4%BC%9A%E8%B3%9E/>) をご覧ください。

推薦にあたっては、「候補作推薦票」のフォーマットをご利用ください（ホームページよりダウンロードしてください）。申し込み先は、以下の通りです。

学会賞審査委員会 青木雅生 aoki☆human.mie-u.ac.jp（☆は@に変更ください）

日本比較経営学会 第46回大会会員総会（報告）

日時：2022年5月14日（土）16時10分から16時50分

場所：新潟薬科大学（オンライン）

報告事項

(1) 活動報告（第46回全国大会以降）

【諸会議】（全てWeb開催）

2021年 7月31日（土）、8月1日（日） 第46回全国大会（立命館大学）
8月19日（木） 2021年度第1回常任理事会
8月21日（金） MLでの常任理事会の理事会への報告と承認
10月10日（日） 2021年度第1回拡大常任理事会
12月18日（土） 2021年度第2回拡大常任理事会
2022年 5月13日（金） 2021年度第1回理事会

【部会】（全てWeb開催）

・東日本部会：2021年12月25日（土） -

木村有里氏（中央大学）「2014年以降のタイ社会の変容と企業経営」

司会・コメンテーター：根岸可奈子氏（宇部工業高等専門学校）

加藤志津子氏（明治大学）「比較経営論の学説史とその今日的課題」

司会・コメンテーター：櫻井秀子氏（中央大学）

・西日本部会：2021年12月18日（土）

小西豊氏（岐阜大学）「国家主導型資本主義と経営システム」

司会・コメンテーター：伏田寛範氏（日本国際問題研究所）

洪性旭氏（三重大学）「中間支援組織における社会的インパクト評価

ー市民活動団体の経営支援活動の事例からー」

司会・コメンテーター：伊佐淳（久留米大学）

【「学会ニュース」の発行】

・2021年9月2日付、No. 33 および2021年11月8日付、No. 34 の2回。

【幹事の委嘱（追加）】

西日本：山口尚美（香川大学）

【会員の異動】

・2021年度の会員の異動は、以下の通り（氏名省略）。

入会者（5人）、退会者（5人）、逝去者（1人）、除籍者（2人）

会員種別の変更（2人。本務校を持たない会員への変更）

・大会時点の会員数は、160人（正会員112人、シニア会員・院生会員48人）。

- (2) プログラム委員会報告
- (3) 機関誌編集委員会報告
 - ・投稿規程と執筆要領の改訂について
- (4) 学会賞審査委員会報告
 - ・奨励賞の授与
- (5) 日本経済学会連合について
 - ・70周年事業への参画について
- (6) 経営関連学会協議会について
- (7) 学会未来特別プロジェクトについて
- (8) 会員名簿の発行について
- (9) その他

審議事項

- (1) 2021 年度決算と監査報告
(別紙)
- (2) 2022 年度予算について
(別紙)
- (3) 第 48 回全国大会の開催校について
東海国立大学機構（岐阜大学と名古屋大学のいずれか）での開催が承認されました（開催時期は、2023 年 5 月 12 日（金）から 14 日（日）の予定）。

第1号議案 2021年度決算ならびに監査報告について

2021年度決算(2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年度予算	2021年度決算	決算－予算
前期繰越金	1,902,679	1,902,679	0
会費収入	880,000	1,096,000	216,000
受取利息	0	0	0
雑収入	0	0	0
全国大会戻入れ	0	228,932	228,932
<収入合計>	2,782,679	3,227,611	444,932

内訳は注1を参照

第46回大会（立命館大学）

全国大会費	300,000	300,000	0
通信費	80,000	71,808	-8,192
印刷費	650,000	620,000	-30,000
部会活動費	20,000	0	-20,000
会議費	10,000	0	-10,000
事務費	50,000	44,694	-5,306
加盟分担金	60,000	60,000	0
事務委託費	60,000	60,000	0
学会賞	20,000	0	-20,000
予備費	50,000	0	-50,000
次期繰越金	1,482,679	2,071,109	588,430
<支出合計>	2,782,679	3,227,611	444,932

第47回大会(新潟薬科大学)

メール便、郵便料金

年報第45号

サーバー利用料、封筒代ほか

経済学会連合、関連学会協議会

会員管理

注1 会費収入の内訳は次の通り。

正会員 2021年度 856,000円 過年度会費 64,000円 (計 920,000円)

シニア・院生会員 2021年度 164,000円 前受会費 12,000円 (計 176,000円)

2. 貸借対照表(2022年3月31日現在)

資産		負債	
現金	564	次期繰越金	2,071,109
郵便振替口座	2,070,545		
合計	2,071,109	合計	2,071,109

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）日本比較経営学会の決算を本日監査いたしました。

帳簿、証憑等はすべて正確に処理されていることを認めます。

2022年5月13日

監事
監事

夏目啓二
桜井 徹



第2号議案 2022年度予算について

2022年度予算(2022年4月1日～2023年3月31日)

	2022年度予算	2021年度決算	
前期繰越金	2,071,109	1,902,679	
会費収入	872,000	1,096,000	内訳は注1を参照
受取利息	0	0	
雑収入	0	0	
全国大会戻入れ	0	228,932	
<収入合計>	2,943,109	3,227,611	

全国大会費	300,000	300,000	第48回大会開催補助
通信費	100,000	71,808	メール便、郵便切手代
印刷費	1,300,000	620,000	『比較経営研究』第46号、第47号
部会活動費	20,000	0	
会議費	10,000	0	
事務費	50,000	44,694	サーバー利用料、封筒代ほか
加盟分担金	60,000	60,000	経済学会連合、関連学会協議会
事務委託費	60,000	60,000	会員管理
学会賞	20,000	0	
予備費	50,000	0	
次期繰越金	973,109	2,071,109	
<支出合計>	2,943,109	3,227,611	

注1 会費収入の内訳は次の通り。

160人の会員（正会員は112人、シニア・院生会員は48人）の8割の会費納入を見積もった。

正会員 720,000円、シニア・院生会員 152,000の合計で872,000円。

注2 年報は年度内に第46号と合わせて第47号の刊行を予定している。